

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 8 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【行政法規】

- 「国务院の流通体制改革深化と流通産業発展加速に関する意見」（国発[2012] 39 号、2012 年 8 月 3 日発布・実施）

流通産業の現状について、粗放型発展段階にある、ネットワーク配置が不合理、都市と農村の発展がアンバランス、集中度が低い、情報化・標準化・国際化の程度が低い、効率が低くコストが高いとして、発展の方針を示したもの。2020 年までの主要目標は、①統一的開放、秩序ある競争、安全・高効率、都市・農村一体の現代流通体系を基本的に確立する、②高効率・低コストの効果を顕著に高め、卸・小売企業の流動資産の回転速度を速め、全社会物流総コストの対 GDP 比率を顕著に引き下げる、③情報技術により電子商取引、チェーン経営、統一配送を主な流通方式とし、チェーン比率 22%前後、商品統一配送率 75%前後とする、④ネットワークが広く、主業務が明確で、ブランド知名度が高く、国際競争力のある大型流通企業を育成する、⑤政策、市場及び法制環境を整備し、市場を安定させ、住民の消費に便利・安全を提供し、全国統一の大市場を基本的に形成する。

【規則】

- 「“12 五” 外資利用・国外投資計画」（国家発展改革委員会、2012 年 7 月 17 日公布・実施）

第 12 次 5 カ年計画期間の外資利用と国外投資の計画。外商投資の主要な目標、任務、政策・措置については、下記の概要をご参照。

- 「財政部、税関総署、国家税務総局の天津東疆保税港区でのファイナンスリース貨物輸出税還付政策試行に関する通知」（財税[2012] 66 号、2012 年 7 月 26 日発布、同年 7 月 1 日実施）

天津東疆保税港区に登録するファイナンスリース企業と同港区に設立された金融リース会社のプロジェクト子会社への増値税還付政策の試行に関する通知。昨年 5 月の国务院認可を受けた措置。国外への 5 年以上のファイナンスリースで、天津の港で輸出通関を行う貨物に対し、増値税と消費税を還付する。還付対象の貨物は、航空機、航空機エンジン、鉄道機関車、鉄道旅客車両、船舶及びその他の固定資産で、税関の監督管理期間内にある減免税輸入品と区外から搬入された輸入品は含まない。

- 「財政部、国家税務総局の北京等 8 省市での交通運輸業及び一部現代サービス業の営業税改革増値税徴収試行に関する通知」（財税[2012] 71 号、2012 年 7 月 31 日発布・実施）

今年 1 月 1 日から上海市で試行されている交通運輸業と一部現代サービス業（研究開発・技術サービス、情報技術サービス、文化創意サービス、物流補助サービス、動産リースサービス、認証・鑑定コンサルティングサービス）での営業税から増値税への改革を北京等に拡大するもの。各地の開始時期は、北京市 9 月 1 日、江蘇省・安徽省 10 月 1 日、福建省・広東省 11 月 1 日、天津市・浙江省・湖北省 12 月 1 日。なお、改革試行の概要については、本誌 2011 年 11 月 24 日号の記事をご参照。

○「税関総署公告 2012 年第 38 号（全国税関での通関作業ペーパーレス化改革業務の試験展開について）」（2012 年 7 月 31 日公布、同年 8 月 1 日実施） ○「国家发展改革委员会の精製油価格引上げに関する通知」（发改電[2012] 133 号、2012 年 8 月 9 日發布、同年 8 月 10 日実施）	全国の主要税関で、信用良好企業（AA 類、A 類企業）と通関企業を対象に、通関のペーパーレス化（電子化）を試行するもの。企業は税関に通関申告書と添付書類の電子データを送信し、税関から貨物引渡し回答を受信すれば、直接に貨物を引き取ることができる。税関と対象となる通関貨物は、次の通り。北京税関：航空輸入貨物、天津税関：海上輸入貨物、上海税関：海上輸出入貨物、南京税関：税関特別監督管理区域の輸出入貨物、杭州・寧波税関間移送輸出入貨物、福州税関：対台湾輸出入貨物、青島税関：海上輸出貨物、広州税関：航空輸出貨物、深セン税関：陸上輸出貨物、拱北税関：陸上輸入貨物、黄埔税関：陸上移送輸出入貨物。2015 年までに全国での実施をめざす。 今年 7 月 11 日にガソリンとディーゼル油の価格が引き下げられたが、それを引き上げるもの。小売価格はガソリンが 390 元、ディーゼル油が 370 元引き上げられ、卸売価格はそれぞれ小売価格から最高 300 元を控除した水準となった。
--	--

●外資利用と国外投資の第 12 次 5 カ年計画が公布

7 月 17 日に国家发展改革委员会から、第 12 次 5 カ年計画期間（2011～15 年）における外資利用と国外投資の計画が公表された。外資利用は外国借款と外商投資を含むが、このうち外商投資については、従来言われていることがほとんどである。ただ、内容が絞り込まれているので、今後の外資誘致における重点を示したものとして注目される。その概要は以下の通り。

<重点任務>

- ① “資本導入”と“知識導入”の結合を促進し、先進技術、管理経験及び高素質人材の導入に注意を払う。
- ② 先端製造、高新技術、省エネ・環境保護、生態建設、新エネルギー等の産業に誘導し、戦略的新興産業での国際協力を積極的に推進する。
- ③ “両高一資”と低水準・生産能力過剰の拡張プロジェクトを厳格に制限する。
※ “両高一資”は、エネルギー消費と環境汚染度が高い製品と資源性製品のこと。
- ④ 多国籍企業の地域本部、研究開発センター、調達センター、財務管理センター等の機能性機構の設立、加工・組立からその上下流分野への拡大を奨励する。
- ⑤ 生産性サービス業、特に現代物流、ソフトウェア開発、工事設計、職業技能訓練、情報コンサルティング、科学技術サービス、知的財産権サービスへの投資を奨励する。
- ⑥ オフショアのサービスアウトソーシングを奨励する。
- ⑦ 銀行、証券、保険、電信、ガス、物流の対外開放を徐々に推進する。
- ⑧ 医療、文化、観光、家庭サービス等の発展への参加を誘導し、創意設計等の文化分野への参入を奨励する。
- ⑨ 多国籍企業の研究開発投資の増加を図る。
- ⑩ 外商投資企業と内資企業、科学研究機関の共同研究開発を奨励、規範化する。

<主な政策・措置>

- ① 高新技術企業の認定業務の改善を図る。
- ② 用地集約型の奨励類プロジェクトに対する土地供給を優先的に手配する。
- ③ 東部地区の外商投資企業の中西部地区への移転に対し、政策・技術・資金面の支援を強化する。
- ④ 行政サービスを改善し、工商・税務・外貨・社会保険・品質検査等の手続きで利便を提供する。
- ⑤ 条件に適合する西部地区の外商投資企業に対し、引き続き企業所得税の優遇政策を実施する。

- ⑥ 条件に適合する外商投資企業と内資企業・研究機関が共同で国家科学技術開発プロジェクト、能力革新建設プロジェクト、国家級技術センター認定の申請を支援する。
- ⑦ 中外共同の研究開発を促進するため、知的財産権審議制度を確立する。

※ 知的財産権審議制度は、政府のプロジェクト審査・認可において、知的財産権の評価について関係部門と専門家が審査し、政府に提言する制度のこと。現在、一部地方で試験的に行われている。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

国際事業本部 海外アドバイザー事業部

池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の主要経済指標 インフレ後退が一層鮮明に

国家統計局は9日、7月の主要経済指標を発表した。固定資産投資の伸びは前月横ばいで、民間固定資産投資、工業生産、社会消費財小売総額の伸びは前月比▲0.3～▲0.6ポイントの小幅な減少に止まった。7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+1.8%と、6月の+2.2%より0.3ポイント下落し、2010年1月（同+1.5%）以来の2.0%割れとなった。品目別では、食料品が同+2.4%、非食料品が同+1.5%、食料品の内訳は、豚肉▲18.7%、卵▲6.5%、穀物+3.0%、油脂+5.9%、水産物+6.7%、野菜+8.0%、果物+8.7%で、前月に比べ豚肉（前月比▲6.5ポイント）と野菜（同▲4.1ポイント）の下落幅が大きかった。また、7月の工業生産者出荷指数（PPI）も前年同月比▲2.9%と、12ヶ月連続の下落となり、インフレ圧力の後退が一層鮮明になったと見られている。対外貿易は、7月単月の輸出は前年同月比+1.0%の1,769.4億米ドル、輸入は同+4.7%の1,517.9億米ドルと、6月（輸出：同+11.3%、輸入：同+6.3%）に比べて伸び幅は共に鈍化し、とりわけ輸出の落ち込みが顕著となった。1-7月の累計では、輸出が前年同期比+7.8%の11,312.4億米ドル、輸入が同+6.4%の10,371.3億米ドルとなり、輸出先を国別に見ると、EU向けが同▲3.6%と、1-6月の▲0.8%よりさらに悪化した一方、ASEAN向けが同+16.2%と、1-6月の+16.8%から小幅な減少に止まった。

<7月の主要経済指標>

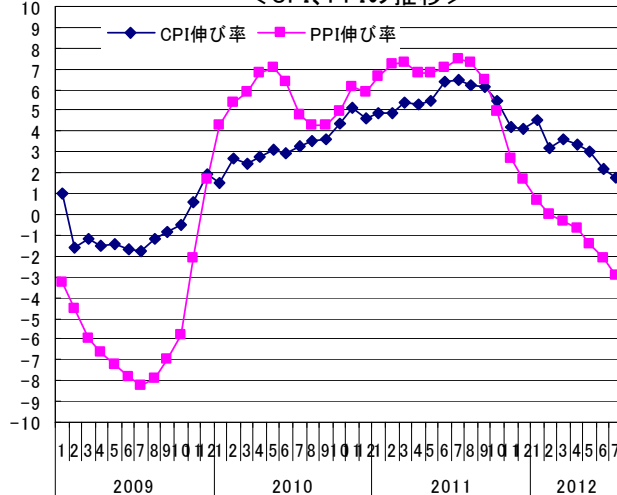
項 目	金 額	前年比(%)
固定資産投資 (除く農村企業投資)*	(億元) 184,312	20.4
第一次産業	(億元) 4,550	28.8
第二次産業	(億元) 82,868	23.4
第三次産業	(億元) 96,893	17.7
民間固定資産投資*	(億元) 114,480	25.5
工業生産(付加価値ベース)**	-	9.2
社会消費財小売総額	(億元) 16,315	13.1
消費者物価上昇率(CPI)	-	1.8
工業生産者出荷価格(PPI)	-	▲2.9
工業生産者購買価格	-	▲3.4
輸出	(億ドル) 1,769.4	1.0
輸入	(億ドル) 1,517.9	4.7
貿易収支	(億ドル) 251.5	▲16.8
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル) 75.8	▲8.7

*:1-7月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所：国家統計局等の公表データ)

単位：% <CPI、PPIの推移>



(出所：国家統計局の公表データに基づき作成)

【産業】

◆7月の自動車生産・販売 前月比共に減少

中国自動車工業協会の9日の発表によると、7月の自動車生産台数は前月比▲6.2%の143.71万台、販売は同▲12.6%の137.94万台と、生産、販売共に減少した。車種別では、乗用車の生産が前月比▲5.9%(118.48万台)、販売が同▲12.8%(112.02万台)、商用車の生産が同▲7.4%(25.23万台)、販売が▲11.7%(25.92万台)となっている。また、乗用車販売の中資系メーカーのシェアを見ると、前月の38.9%からさらに2.2ポイント下落し、36.7%となっている。なお、7月の自動車市場の低迷について、同協会は、7月は自動車生産・販売の閑散期にあたるためと指摘している。

【金融・為替】

◆7月の人民元新規貸出は5,401億元 前月比3,797億元減少

中国人民銀行の10日の発表によると、7月の人民元新規貸出は5,401億元と、前年同月比で485億元増加した一方、対前月比では3,797億元減少した。7月の社会融資規模(注)も、前年同月比で5,023億元増加した一方、前月比では7,400億元減少して1兆400億元となった。また、7月末時点のマネーサプライ(M2)は前年同月比+13.9%の91兆9,100億元となった。同時に発表された7月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目では貨物貿易が1,683億元、サービス貿易及びその他が758億元、資本項目では対外直接投資が12億元、対内直接投資が142億元となった。

(注)：社会融資規模＝人民元貸出＋外貨貸出＋委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形＋企業債券＋非金融企業株式融資＋保険会社賠償＋投資用不動産＋その他

【貿易・投資】

◆海南省 9 月 1 日より最低賃金引き上げ

海南省人民政府は、7 日、同省の月額最低賃金を 9 月 1 日より現行の 830 元から 1,050 元 (+26.5%) に引き上げると発表した。同省の引き上げにより、2012 年に入って最低賃金の引き上げを行った地域は現時点で 18 地域に達した。このうち、最高額は深圳市で 1,500 元、2 番目は上海市で 1,340 元、3 番目は新疆ウイグル自治区で 1,340 元の順となっている。中国では今年も多く地域で最低賃金を引き上げているものの、引き上げを行った地域の数と平均上昇率の推移を見ると、2010 年は 30 地区で+22.8%、2011 年は 25 地域で+22.0%、2012 年現在では 18 地域で+19.4%と、引き上げ幅は鈍化傾向を示している。但し、中国政府は各地域に対し、2015 年までに最低賃金の上昇率を年平均 13%以上とすることを求めている為、今後も各地で一定額の賃上げの実施が見込まれる。

また、最低賃金とは別に各地方政府は「企業賃上げガイドライン」を発表し、企業に対して賃上げ率の指標を提示している。同ガイドラインには法的強制力はないが、企業は自社の業績・支払い能力を踏まえ当該年度の賃上げ率を調整する。これまでのところ、14 地域が 2012 年のガイドラインを発表。基準ラインで最も高い賃上げ率を設定しているのは新疆ウイグル自治区と天津市で 16.0%、各地の賃上げ率平均は 13.8%となっており、一定程度の賃金水準が底上げされていると見られる。しかし、賃上げ上昇率を前年比で見ると、昨年ガイドラインを発表しなかった四川省を除く 13 地域のうち、河北省、山西省等の 6 地域が前年を下回る水準を設定、新疆ウイグル自治区、天津市等の 5 地域が前年と同水準に据え置き、前年を上回ったのは甘粛省と北京市の 2 地域のみで、上昇幅はいずれも+1.0%と小幅に留まっており、賃金上昇の伸び率は縮小傾向にあることも窺える。

＜14地域の2012年企業賃上げガイドライン＞

単位:%

省/自治区/直轄市	基準ライン			上限ライン			下限ライン		
	2012年	増減	2011年	2012年	増減	2011年	2012年	増減	2011年
新疆	16.0	0.0	16.0	20.0	0.0	20.0	6.0	0.0	6.0
天津	16.0	0.0	16.0	22.0	0.0	22.0	7.0	0.0	7.0
河北	15.0	▲ 3.0	18.0	23.0	▲ 2.0	25.0	5.5	▲ 2.5	8.0
山西	15.0	▲ 1.0	16.0	22.0	▲ 6.0	28.0	4.0	0.0	4.0
山東	15.0	0.0	15.0	22.0	▲ 1.0	23.0	6.0	▲ 0.5	6.5
甘粛	15.0	1.0	14.0	19.0	1.0	18.0	7.0	1.0	6.0
寧夏	14.0	0.0	14.0	17.0	0.0	17.0	ゼロもしくはマイナス	—	ゼロもしくはマイナス
陝西	13.0	▲ 2.0	15.0	19.0	▲ 1.0	20.0	5.0	0.0	5.0
四川	13.0	—	未発表	20.0	—	未発表	5.0	—	未発表
江西	13.0	▲ 1.0	14.0	18.0	▲ 1.0	19.0	6.0	2.0	4.0
雲南	13.0	0.0	13.0	20.0	0.0	20.0	4.0	0.0	4.0
青海	12.0	▲ 1.0	13.0	19.0	▲ 1.0	20.0	5.0	0.0	5.0
上海	12.0	▲ 1.0	13.0	16.0	▲ 2.0	18.0	5.0	▲ 1.0	6.0
北京	11.5	1.0	10.5	16.5	1.0	15.5	4.5	▲ 0.5	5.0

(資料) 中央人民政府、人力資源・社会保障部、各種報道の発表資料を基に作成

※ 各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧いただけます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/312081501.pdf>

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2012.8.06	6.3680	6.3675~6.3745	6.3742	0.0015	8.1313	-0.0149	0.82187	0.0002	7.8750	0.0895	3.4100	2257.17	23.02
2012.8.07	6.3715	6.3655~6.3732	6.3664	-0.0078	8.1214	-0.0099	0.82098	-0.0009	7.9071	0.0321	2.6500	2260.04	2.87
2012.8.08	6.3688	6.3585~6.3688	6.3615	-0.0049	8.1161	-0.0053	0.82052	-0.0005	7.8687	-0.0384	2.7000	2263.60	3.56
2012.8.09	6.3608	6.3502~6.3608	6.3590	-0.0025	8.1038	-0.0123	0.81935	-0.0012	7.8485	-0.0202	3.2900	2277.33	13.73
2012.8.10	6.3644	6.3571~6.3668	6.3600	0.0010	8.1061	0.0023	0.81984	0.0005	7.8086	-0.0399	3.3000	2271.78	-5.55

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週公表された主要経済指標は、総じて足もとの経済情勢の鈍さを示すものとなった。7 月消費者物価指数の伸び率は 2010 年 1 月以来の低水準にまで鈍化し低下基調も鮮明となった。また、生産者物価指数は前年比でみて 5 ヶ月連続のマイナスとなっている。このほか、鉱工業生産や小売売上高、貿易収支などいずれも前月の実績や市場予想を下回った。こうしたなか、人民元相場は実効レート of 安定を意識したかのような推移が続いている。即ち、対ユーロでの元高に対して、対米ドルでの元安をある程度は容認している可能性があるというものだ。先週はユーロ相場がやや膠着した一方、対米ドルではじり高に推移し、高値 6.3502 まで上昇した。今週も明確な方向感は見込みにくく、膠着した動きとなりそうだ。

(8 月 13 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。